



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月4日

上場会社名 株式会社オークワ 上場取引所 東
 コード番号 8217 URL http://www.okuwa.net
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神吉 康成
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 森川 昌幸 (TEL) 073 (425) 2481
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月18日 配当支払開始予定日 平成28年5月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・経済アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年2月21日～平成28年2月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	268,115	△1.5	2,364	△0.4	2,986	4.0	806	—
27年2月期	272,195	△6.3	2,373	△31.9	2,872	△26.8	47	—

(注) 包括利益 28年2月期 506百万円(△46.3%) 27年2月期 942百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	18.05	18.05	1.0	2.2	0.9
27年2月期	1.07	1.07	0.1	2.1	0.9

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 △80百万円 27年2月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	135,657	77,460	57.1	1,734.45
27年2月期	133,577	78,328	58.6	1,753.61

(参考) 自己資本 28年2月期 77,436百万円 27年2月期 78,312百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	9,502	△7,261	393	9,635
27年2月期	7,597	△5,400	△5,864	7,000

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,161	—	1.5
28年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,160	144.0	1.5
29年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		86.0	

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年2月21日～平成29年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	135,300	0.9	1,050	18.3	1,350	12.9	700	4.9	15.68
通期	273,000	1.8	3,200	35.3	3,700	23.9	1,350	67.5	30.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料P.17「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	45,237,297株	27年2月期	45,237,297株
② 期末自己株式数	28年2月期	591,440株	27年2月期	579,488株
③ 期中平均株式数	28年2月期	44,647,866株	27年2月期	44,664,524株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年2月21日～平成28年2月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	264,960	△1.5	2,258	0.3	3,000	7.7	853	911.7
27年2月期	269,029	△6.5	2,250	△32.5	2,787	△26.6	84	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年2月期	19.12		19.12					
27年2月期	1.89		1.89					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年2月期	135,112		77,286		57.2	1,730.56		
27年2月期	132,554		77,828		58.7	1,742.42		

(参考) 自己資本 28年2月期 77,262百万円 27年2月期 77,812百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想（平成28年2月21日～平成29年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	133,800	1.0	1,300	14.6	650	6.6	14.56	
通 期	270,000	1.9	3,600	20.0	1,300	52.3	29.12	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に企業収益の向上・雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続きましたが、一方で中国をはじめとするアジア新興国経済の減速や円安による物価の上昇等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、一昨年の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動が一巡するなか、消費者の節約志向や低価格志向、企業間の価格競争が増すなど、非常に厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループの営業の概要につきましては、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業を展開する㈱オークワは、『全従業員の役割明確化のもと、業務改革と行動改革の断行で、お客様第一主義を徹底し、客数アップを達成しよう』を本年度スローガンに掲げ、業務を進めてまいりました。

業務改革につきましては、モデル店を筆頭に全社的な業務改革をさらに深耕させ、販売管理費の削減を実施し一層の経営効率の改善に取り組みました。

そのほか、雇用情勢の変化のなか、店舗作業の見直しを重点的にを行い効率化を図るとともに、店内組織の改編に取り組み、朝夕のピークタイムへの人員配置増強をスタートさせました。

さらに、営業組織の改編強化を行うとともに新人事制度の導入をスタートさせ、従業員の役割明確化と行動改革を進めました。

また、全社的な販売管理費の削減を目指し、電力供給先の見直し、冷蔵ケース内照明のLED化などを進め、経常利益の確保に努めました。

年度スローガンに掲げている『お客様第一主義』、『客数アップ対策』といたしましては、オーカード顧客全員に対して実施しておりました固定日や特定日でのポイント施策などを廃止し、月間のお買上げ金額に応じて翌月ポイントが2倍、3倍になる「ポイントアップサービス」を導入いたしました。これにより、特に上位顧客の拡大につなげることができました。

新規出店につきましては、スーパーセンター業態の「田原本インター店」(奈良県磯城郡田原本町)、「テラスグレート土岐店」(岐阜県土岐市)、「関店」(岐阜県関市)の3店舗を新設いたしました。

また、経営効率化のために「パレマルシェ北寺島店」(静岡県浜松市)、「プライスカット西庄店」(和歌山県和歌山市)、「パレマルシェ西尾店」(愛知県西尾市)の3店舗を閉鎖いたしました。この結果、期末店舗数は157店舗となりました。

そのほか、既存店の競合対策と店舗活性化を目的として、SSM業態の「樫原真菅店」(奈良県樫原市)、「狭山店」(大阪府大阪狭山市)、「樫原畝傍店」(奈良県樫原市)、「葛城忍海店」(奈良県葛城市)、「大和高田店」(奈良県大和高田市)、スーパーセンター業態の「和泉納花店」(大阪府和泉市)、メッサ業態の「岩出西店」(和歌山県岩出市)の計7店舗を全面改装いたしました。これにより、新カテゴリーの導入などによる地域一番の品揃えとサービス強化が図られ、各店舗とも改装後は順調に伸長しております。なお、岩出西店は改装を機にSSM業態に変更しております。

連結子会社の食品スーパー㈱ヒラマツにつきましては、グループ全体の経営効率化及び収益力向上を図るためにオークワより営業を承継した岩出北店、川永西店は順調に業績を伸長できております。

また、外食事業を中心に展開する連結子会社㈱オークフーズは、収益は微減ながら、経費節減により黒字を確保いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は2,681億15百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益は23億64百万円(前年同期比0.4%減)、経常利益は29億86百万円(前年同期比4.0%増)、当期純利益は8億6百万円となりました。(次期の見通し)

今後のわが国の経済情勢は、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に国内景気の回復が期待されますが、個人消費減速の懸念、電力料金の値上げなど、引き続き予断を許さない経営環境で推移するものと予想されます。

小売業界におきましては、円安傾向のなか、原材料価格の上昇が予想され、商品価格への影響が憂慮されます。また、消費者の節約志向・低価格志向の継続や業態を越えた価格競争の激化により厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような状況下で、当社は年度スローガンを『お客様第一主義を徹底し、行動改革と実行力で、販売力・商品力・サービス力を高め、地域ニーズとお客様ニーズに対応しよう』といたしました。

このスローガンのもと、お客様視点で商品改廃をさらに進めるとともに、全社的な業務改革を進め、従業員の行動改革を実現するための教育に注力し、一層の経営効率の向上を図ります。

また、お客様の利便性を目的として、本年2月より実験導入しております電子マネーを早期に全店導入し、オーカードの新規入会促進と利用率向上を目指すとともに、食品本部に東海商品部を新設し、東海エリアのお客様ニーズへの対応を強化いたします。

当社グループの次期の見通しといたしましては、営業収益2,730億円（前年同期比1.8%増）、営業利益32億円（前年同期比35.3%増）、経常利益37億円（前年同期比23.9%増）、親会社株式に帰属する当期純利益13億50百万円（前年同期比67.5%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20億80百万円増加し、1,356億57百万円となりました。流動資産では26億64百万円の増加であり、これは主に現金及び預金が25億34百万円増加したことによるものであります。固定資産では5億83百万円の減少であり、これは主に投資その他の資産の退職給付に係る資産が5億44百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ29億48百万円増加し、581億97百万円となりました。流動負債では7億37百万円の減少であり、これは主に当期より発生したポイント引当金が11億25百万円、未払法人税等が7億24百万円増加した一方、流動負債の「その他」に含まれる未払費用が15億43百万円、短期借入金が11億円減少したことによるものであります。固定負債では36億85百万円の増加であり、これは主に長期借入金が37億73百万円、リース債務が2億75百万円増加した一方、繰延税金負債が3億88百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億67百万円減少し、774億60百万円となりました。これは主に利益剰余金が5億63百万円、退職給付に係る調整累計額が2億78百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、26億34百万円増加し、96億35百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、95億2百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が18億70百万円、非資金損益項目の減価償却費が67億1百万円、減損損失が10億40百万円であった一方、未払消費税等の減少額が8億28百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、72億61百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が65億13百万円、貸付けによる支出が6億80百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3億93百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が78億80百万円であった一方、短期借入金の純減少額が11億円、長期借入金の返済による支出が34億円、リース債務の返済による支出が15億11百万円、配当金の支払額が11億61百万円であったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 2月期	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期
自己資本比率 (%)	57.1	57.6	57.3	58.6	57.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.2	34.0	27.6	32.7	32.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	2.3	2.0	2.1	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.4	40.6	53.6	50.0	74.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

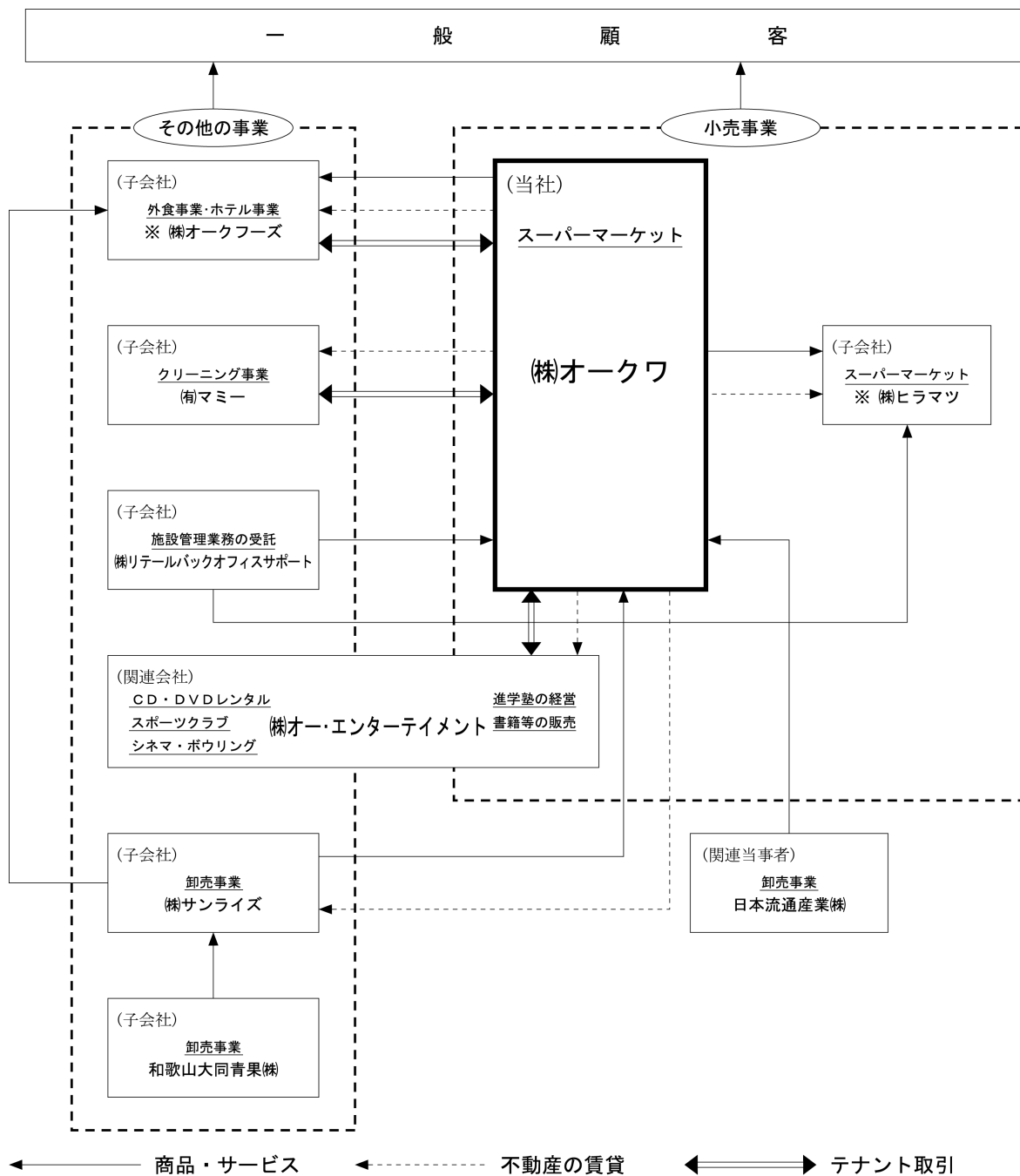
当社の利益分配につきましては、収益力の向上に努め、今後の事業動向及び配当性向等を総合的に勘案して、安定した配当を継続し、内部留保につきましては、長期的な視点に立った店舗展開、お客様のニーズにお応えする商品提供のための設備投資及びお客様へのサービス向上や合理化のためのIT投資等に有効に活用することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株につき13円（中間配当を含め年間配当は26円）の普通配当とさせていただきます。次期の配当につきましては、当期の配当と同様に年間配当1株につき26円とさせていただきます。予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社1社により構成され、小売業としてスーパーマーケット事業、書籍等の販売事業をチェーン展開しており、その他の事業としてCD・DVDレンタル事業、外食事業等を展開しております。

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※ 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、スーパーマーケットを中心とする小売事業とそれを補完する外食事業などで構成されております。当社グループは、「わが社の成長発展こそがお客様の生活文化の向上を促し、社会への大きな貢献となることを念願し、チェーンストア業界の名門としての地位を永遠に確立する。」の経営理念のもと、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供を通じて、お客様の豊かなライフスタイルの実現に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は小売業界の勝ち組企業となるため、営業収益経常利益率を本業の収益性が的確に表れた指標として据え、この目標を3%に設定し、かつ、株主重視の観点からROE（自己資本当期純利益率）5%を当面の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「持続的成長発展を成し遂げ、地域社会へ貢献し続けるリージョナルチェーンを目指す。」を中期スローガンに掲げ、南近畿を中心に東海・阪神地区へのドミナントエリア構築を目指しております。独自性をもったストアイメージを確立し、併せて経営効率改善を推し進めることで、より一層競争力の強いドミナントチェーン展開を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

昨今における消費者ニーズは、「食」の安全、安心、品質管理に対する関心が高まり、企業に対して一段と厳しいチェック体制が要求されている一方で、ライフスタイルの変化により多種多様化しております。

このような状況のなかで当社グループは、商品の品質管理・安全管理をはじめとする現場レベルの向上に取り組む、地域のお客様から愛され信頼される企業として鋭意努力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 7,405	※1 9,940
受取手形及び売掛金	2,472	2,632
商品及び製品	8,981	9,460
繰延税金資産	1,176	756
その他	2,397	2,307
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	22,427	25,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 128,608	※1 132,291
減価償却累計額	△82,275	△85,124
建物及び構築物(純額)	46,333	47,167
機械装置及び運搬具	3,982	4,041
減価償却累計額	△3,049	△3,254
機械装置及び運搬具(純額)	932	787
工具、器具及び備品	11,348	10,651
減価償却累計額	△9,928	△9,105
工具、器具及び備品(純額)	1,420	1,545
土地	※1 33,131	※1 33,437
リース資産	7,721	8,713
減価償却累計額	△4,387	△4,963
リース資産(純額)	3,334	3,750
建設仮勘定	3,700	2,406
有形固定資産合計	88,852	89,094
無形固定資産		
その他	4,243	4,333
無形固定資産合計	4,243	4,333
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,316	※2 7,059
長期貸付金	6	6
退職給付に係る資産	922	377
敷金	6,552	6,595
差入保証金	1,536	1,410
繰延税金資産	0	0
その他	1,756	1,700
貸倒引当金	△37	△12
投資その他の資産合計	18,053	17,137
固定資産合計	111,150	110,566
資産合計	133,577	135,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 13,162	※1 13,562
短期借入金	7,760	6,660
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,250	※1 3,956
リース債務	1,312	1,401
未払法人税等	6	730
未払消費税等	1,349	521
ポイント引当金	-	1,125
資産除去債務	50	-
その他	13,130	11,326
流動負債合計	40,021	39,284
固定負債		
長期借入金	4,839	8,613
リース債務	2,137	2,413
繰延税金負債	803	415
退職給付に係る負債	112	116
長期預り敷金	※1 3,386	※1 3,329
長期預り保証金	※1 1,318	※1 1,159
資産除去債務	2,216	2,458
その他	411	408
固定負債合計	15,227	18,913
負債合計	55,249	58,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,023	15,023
利益剰余金	48,667	48,103
自己株式	△765	△777
株主資本合計	77,043	76,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,525	1,503
退職給付に係る調整累計額	△256	△534
その他の包括利益累計額合計	1,268	968
新株予約権	16	24
純資産合計	78,328	77,460
負債純資産合計	133,577	135,657

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
売上高	263,570	259,403
売上原価	※1 196,946	※1 193,082
売上総利益	66,623	66,320
営業収入		
不動産賃貸収入	3,579	3,504
その他の営業収入	5,046	5,208
営業収入合計	8,625	8,712
営業総利益	75,248	75,032
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,221	2,408
消耗品費	1,977	2,063
配送費	3,069	3,099
販売促進費	1,823	2,789
役員報酬	117	122
従業員給料及び手当	25,167	24,786
退職給付費用	476	382
福利厚生費	2,823	2,728
警備及び清掃費	2,734	2,684
減価償却費	6,403	6,508
賃借料	9,171	8,695
水道光熱費	6,428	5,796
修繕費	2,675	2,573
租税公課	1,585	1,467
その他	6,199	6,558
販売費及び一般管理費合計	72,875	72,668
営業利益	2,373	2,364
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	113	120
持分法による投資利益	30	-
受取手数料	381	416
協賛金収入	-	200
雑収入	254	216
営業外収益合計	782	958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
営業外費用		
支払利息	145	128
持分法による投資損失	-	80
雑損失	137	128
営業外費用合計	283	337
経常利益	2,872	2,986
特別利益		
固定資産売却益	※2 126	※2 23
投資有価証券売却益	506	6
資産除去債務戻入益	400	-
賃貸借契約解約益	58	46
補助金収入	260	-
特別利益合計	1,351	77
特別損失		
固定資産除却損	※3 329	※3 117
減損損失	※4 3,069	※4 1,040
賃貸借契約解約損	121	25
その他	96	8
特別損失合計	3,616	1,193
税金等調整前当期純利益	607	1,870
法人税、住民税及び事業税	216	681
法人税等調整額	343	383
法人税等合計	559	1,064
少数株主損益調整前当期純利益	47	806
当期純利益	47	806

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	47	806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	895	△21
退職給付に係る調整額	-	△278
その他の包括利益合計	※ 895	※ △299
包括利益	942	506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	942	506

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,117	15,024	49,780	△751	78,171
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,117	15,024	49,780	△751	78,171
当期変動額					
剰余金の配当			△1,161		△1,161
当期純利益			47		47
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		△0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△1,113	△14	△1,128
当期末残高	14,117	15,023	48,667	△765	77,043

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	630	—	630	7	78,809
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	630	—	630	7	78,809
当期変動額					
剰余金の配当					△1,161
当期純利益					47
自己株式の取得					△16
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	895	△256	638	8	647
当期変動額合計	895	△256	638	8	△480
当期末残高	1,525	△256	1,268	16	78,328

当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,117	15,023	48,667	△765	77,043
会計方針の変更による累積的影響額			△208		△208
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,117	15,023	48,458	△765	76,834
当期変動額					
剰余金の配当			△1,161		△1,161
当期純利益			806		806
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△354	△12	△367
当期末残高	14,117	15,023	48,103	△777	76,467

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,525	△256	1,268	16	78,328
会計方針の変更による累積的影響額					△208
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,525	△256	1,268	16	78,119
当期変動額					
剰余金の配当					△1,161
当期純利益					806
自己株式の取得					△13
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	△278	△299	8	△291
当期変動額合計	△21	△278	△299	8	△659
当期末残高	1,503	△534	968	24	77,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	607	1,870
減価償却費	6,640	6,701
減損損失	3,069	1,040
持分法による投資損益(△は益)	△30	80
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△536	△26
受取利息及び受取配当金	△115	△125
支払利息	145	128
投資有価証券売却損益(△は益)	△506	△6
固定資産売却損益(△は益)	△54	△23
固定資産除却損	329	117
資産除去債務戻入益	△400	-
売上債権の増減額(△は増加)	△36	△159
たな卸資産の増減額(△は増加)	169	△479
仕入債務の増減額(△は減少)	△689	400
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,216	△828
長期未払金の増減額(△は減少)	△13	51
その他	△863	241
小計	8,931	8,981
利息及び配当金の受取額	155	162
利息の支払額	△152	△127
法人税等の支払額	△1,337	△103
法人税等の還付額	-	590
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,597	9,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200	100
固定資産の取得による支出	△7,988	△6,513
固定資産の売却による収入	1,200	65
投資有価証券の売却による収入	561	25
貸付けによる支出	-	△680
貸付金の回収による収入	-	100
敷金及び保証金の差入による支出	△240	△316
敷金及び保証金の回収による収入	1,658	388
その他	△792	△431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,400	△7,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△580	△1,100
長期借入れによる収入	1,200	7,880
長期借入金の返済による支出	△3,216	△3,400
社債の償還による支出	△200	△300
リース債務の返済による支出	△1,437	△1,511
その他の有利子負債の返済による支出	△453	-
配当金の支払額	△1,161	△1,161
自己株式の取得による支出	△16	△13
自己株式の売却による収入	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,864	393
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,667	2,634
現金及び現金同等物の期首残高	10,667	7,000
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,000	※ 9,635

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- | | |
|--------------|--------------------|
| (1) 連結子会社の数 | 2社 |
| 連結子会社の名称 | (株)オークフーズ、(株)ヒラマツ |
| (2) 非連結子会社の数 | 4社 |
| 主要な非連結子会社の名称 | (株)リテールバックオフィスサポート |
- (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- | | |
|-----------------------|------------------------------------|
| (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 | 3社 |
| 持分法を適用した非連結子会社の名称 | (株)リテールバックオフィスサポート、(株)サンライズ、(有)マミー |
| (2) 持分法を適用した関連会社の数 | 1社 |
| 持分法を適用した関連会社の名称 | (株)オー・エンターテイメント |
| (3) 持分法を適用しない非連結子会社の数 | 1社 |
| 持分法を適用しない非連結子会社の名称 | 和歌山大同青果(株) |
- (持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

売価還元法による原価法によっております。但し、物流センター在庫等は、最終仕入原価法に基づく原価法によっております。なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
機械装置及び運搬具	4～17年
工具、器具及び備品	2～10年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用
定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ポイント引当金
ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
(追加情報)
ポイント管理システムの変更及びポイントカード会員規約の変更に伴い、当連結会計年度末より使用実績率が把握できるようになり、将来使用されると見込まれる額を合理的に見積ることが可能となったことから、当連結会計年度よりポイント引当金を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、退職給付に係る資産が3億22百万円、利益剰余金が2億8百万円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務
(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
現金及び預金(定期預金)	5百万円	5百万円
建物及び構築物	945 "	884 "
土地	2,701 "	2,701 "
計	3,651百万円	3,590百万円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
支払手形及び買掛金	0百万円	0百万円
1年内返済予定の長期借入金	79 "	— "
長期預り敷金	20 "	20 "
長期預り保証金	47 "	37 "
計	146百万円	57百万円

※2 非連結子会社及び関連会社

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
投資有価証券(株式)	566百万円	475百万円

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
借入債務等に対する保証	637百万円	483百万円
仕入債務等に対する保証	5 "	12 "
計	642百万円	496百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価のうち、惣菜品等を製造している食品工場の経費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
	3,245百万円	2,368百万円

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
建物及び構築物	110百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	8 "	0 "
土地	7 "	19 "
計	126百万円	23百万円

※3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
建物及び構築物	29百万円	82百万円
機械装置及び運搬具	0 "	1 "
工具、器具及び備品	18 "	19 "
無形固定資産	17 "	— "
投資その他の資産	0 "	0 "
建物他撤去費用	263 "	13 "
計	329百万円	117百万円

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地、リース資産、無形固定資産等	愛知県、静岡県、三重県、大阪府、和歌山県、岐阜県
工場	建物及び構築物、土地、機械装置及び運搬具、無形固定資産等	奈良県
賃貸資産	建物及び構築物、土地等	三重県、和歌山県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、賃貸資産、遊休資産については、物件単位毎にグルーピングしております。

店舗及び賃貸資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉鎖決定を行った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、売却予定資産については、帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額(3,069百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	2,340百万円
機械装置及び運搬具	184 "
工具、器具及び備品	33 "
土地	360 "
リース資産	19 "
借地権	121 "
その他	9 "
計	3,069百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、借地権等	和歌山県	527
	建物及び構築物、工具、器具及び備品等	愛知県	108
	建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地等	三重県	247
	建物及び構築物、借地権	大阪府	12
遊休資産	土地	三重県	84
	土地	和歌山県	15
賃貸資産	土地	和歌山県	43

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、賃貸資産、遊休資産については、物件単位毎にグルーピングしております。

店舗及び賃貸資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉鎖決定を行った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、売却予定資産については、帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額(1,040百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	810百万円
工具、器具及び備品	29 "
借地権	11 "
土地	180 "
その他	8 "
計	1,040百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.2%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,891百万円	△140百万円
組替調整額	△506 "	△6 "
税効果調整前	1,384百万円	△146百万円
税効果額	△489 "	125 "
その他有価証券評価差額金	895百万円	△21百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	一百万円	△517百万円
組替調整額	— "	127 "
税効果調整前	一百万円	△390百万円
税効果額	— "	111 "
退職給付に係る調整額	一百万円	△278百万円
その他の包括利益合計	895百万円	△299百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,237,297	—	—	45,237,297

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	563,722	17,182	1,416	579,488

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加17,182株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式(普通株式)の減少1,416株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16
合計			—	—	—	—	16

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 定時株主総会	普通株式	580	13.00	平成26年2月20日	平成26年5月19日
平成26年9月27日 取締役会	普通株式	580	13.00	平成26年8月20日	平成26年10月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	580	13.00	平成27年2月20日	平成27年5月18日

当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,237,297	—	—	45,237,297

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	579,488	12,675	723	591,440

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加12,675株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式(普通株式)の減少723株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	24
合計			—	—	—	—	24

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 定時株主総会	普通株式	580	13.00	平成27年2月20日	平成27年5月18日
平成27年10月5日 取締役会	普通株式	580	13.00	平成27年8月20日	平成27年10月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	580	13.00	平成28年2月20日	平成28年5月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
現金及び預金勘定	7,405百万円	9,940百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△400 "	△300 "
担保に供している定期預金	△5 "	△5 "
現金及び現金同等物	7,000百万円	9,635百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)及び当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

当社グループにおける報告セグメントはスーパーマーケット事業のみであり、開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
1株当たり純資産額	1,753.61円	1,734.45円
1株当たり当期純利益金額	1.07円	18.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.07円	18.05円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	47	806
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	47	806
普通株式の期中平均株式数(株)	44,664,524	44,647,866
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,802	3,875
(うち、新株予約権(株))	(1,802)	(3,875)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,364	9,030
売掛金	2,881	3,062
商品及び製品	8,822	9,294
前渡金	328	-
繰延税金資産	1,151	726
関係会社短期貸付金	2,900	3,280
未収入金	1,513	1,718
未収還付法人税等	452	-
立替金	29	69
その他	62	50
貸倒引当金	△46	△157
流動資産合計	24,459	27,074
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,424	43,324
構築物	2,813	2,804
機械及び装置	911	768
車両運搬具	17	16
工具、器具及び備品	1,363	1,498
土地	31,710	32,016
リース資産	3,157	3,582
建設仮勘定	3,700	2,371
有形固定資産合計	86,099	86,383
無形固定資産		
借地権	3,138	3,213
ソフトウェア	711	744
その他	254	237
無形固定資産合計	4,104	4,195
投資その他の資産		
投資有価証券	6,733	6,567
関係会社株式	247	247
長期前払費用	468	409
前払年金費用	1,318	1,164
投資不動産	986	989
差入保証金	7,862	7,780
店舗賃借仮勘定	258	268
その他	45	37
貸倒引当金	△29	△4
投資その他の資産合計	17,890	17,458
固定資産合計	108,094	108,037
資産合計	132,554	135,112

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,087	13,490
短期借入金	7,760	6,660
1年内返済予定の長期借入金	3,250	3,956
リース債務	1,257	1,340
未払金	5,833	6,036
未払費用	2,942	1,611
未払法人税等	-	717
未払消費税等	1,295	481
預り金	430	566
設備関係支払手形	1,152	11
設備関係電子記録債務	811	1,646
ポイント引当金	-	1,125
資産除去債務	50	-
その他	1,674	1,284
流動負債合計	39,545	38,930
固定負債		
長期借入金	4,839	8,613
リース債務	2,016	2,306
繰延税金負債	937	654
債務保証損失引当金	86	-
長期預り保証金	4,714	4,497
資産除去債務	2,178	2,419
その他	405	402
固定負債合計	15,179	18,895
負債合計	54,725	57,825

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金		
資本準備金	14,027	14,027
その他資本剰余金	996	995
資本剰余金合計	15,023	15,023
利益剰余金		
利益準備金	1,314	1,314
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,529	1,584
特別償却準備金	12	10
別途積立金	43,300	42,100
繰越利益剰余金	1,754	2,387
利益剰余金合計	47,912	47,396
自己株式	△765	△777
株主資本合計	76,288	75,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,523	1,502
評価・換算差額等合計	1,523	1,502
新株予約権	16	24
純資産合計	77,828	77,286
負債純資産合計	132,554	135,112

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
売上高	260,391	256,193
売上原価	196,345	192,494
売上総利益	64,045	63,699
営業収入		
不動産賃貸収入	3,592	3,559
その他の営業収入	5,045	5,208
営業収入合計	8,637	8,767
営業総利益	72,683	72,466
販売費及び一般管理費	70,432	70,208
営業利益	2,250	2,258
営業外収益		
受取利息及び配当金	177	182
協賛金収入	-	200
その他	640	639
営業外収益合計	818	1,021
営業外費用		
支払利息	145	128
その他	135	150
営業外費用合計	281	279
経常利益	2,787	3,000
特別利益		
固定資産売却益	125	23
投資有価証券売却益	500	6
賃貸借契約解約益	58	46
補助金収入	260	-
資産除去債務戻入益	400	-
特別利益合計	1,345	77
特別損失		
固定資産除却損	253	115
減損損失	3,058	1,019
その他	186	34
特別損失合計	3,498	1,170
税引前当期純利益	633	1,907
法人税、住民税及び事業税	213	672
法人税等調整額	336	381
法人税等合計	549	1,053
当期純利益	84	853

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,117	14,027	996	15,024	1,314	1,396	12	45,000	1,265	48,989
会計方針の変更による累積的影響額										—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,117	14,027	996	15,024	1,314	1,396	12	45,000	1,265	48,989
当期変動額										
剰余金の配当									△1,161	△1,161
当期純利益									84	84
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
圧縮記帳積立金の取崩						△24			24	—
圧縮記帳積立金の積立						157			△157	—
特別償却準備金の取崩							△2		2	—
特別償却準備金の積立							2		△2	—
別途積立金の取崩								△1,700	1,700	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	133	0	△1,700	489	△1,076
当期末残高	14,117	14,027	996	15,023	1,314	1,529	12	43,300	1,754	47,912

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△751	77,380	629	629	7	78,017
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△751	77,380	629	629	7	78,017
当期変動額						
剰余金の配当		△1,161				△1,161
当期純利益		84				84
自己株式の取得	△16	△16				△16
自己株式の処分	1	1				1
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
圧縮記帳積立金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
別途積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			894	894	8	902
当期変動額合計	△14	△1,091	894	894	8	△188
当期末残高	△765	76,288	1,523	1,523	16	77,828

当事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,117	14,027	996	15,023	1,314	1,529	12	43,300	1,754	47,912
会計方針の変更による累積的影響額									△208	△208
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,117	14,027	996	15,023	1,314	1,529	12	43,300	1,546	47,704
当期変動額										
剰余金の配当									△1,161	△1,161
当期純利益									853	853
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
圧縮記帳積立金の積立						54			△54	—
特別償却準備金の取崩							△2		2	—
別途積立金の取崩								△1,200	1,200	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	54	△2	△1,200	840	△307
当期末残高	14,117	14,027	995	15,023	1,314	1,584	10	42,100	2,387	47,396

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△765	76,288	1,523	1,523	16	77,828
会計方針の変更による累積的影響額		△208				△208
会計方針の変更を反映した当期首残高	△765	76,080	1,523	1,523	16	77,620
当期変動額						
剰余金の配当		△1,161				△1,161
当期純利益		853				853
自己株式の取得	△13	△13				△13
自己株式の処分	0	0				0
圧縮記帳積立金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
別途積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△21	△21	8	△13
当期変動額合計	△12	△320	△21	△21	8	△333
当期末残高	△777	75,760	1,502	1,502	24	77,286

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。